令和6年2月19日

菊川市長 長谷川 寛彦 様

菊川市議会議長 山 下 修

代 表 質 問 に つ い て

令和6年2月菊川市議会定例会において、次の質問をする予定であるため、あらかじめ通知いたします。

会 派 名 : みどり21	
質 問 者 : 小 林 博 文	
質問事項1 : 施政方針に見る市の未来ビジョン	
<p>【質問要旨】</p> <p>令和6年2月菊川市議会定例会にあたり、「会派みどり21」を代表して質問いたします。</p> <p>先ずは、本年元日に発生した能登半島地震により亡くなられた皆様へ哀悼の意を表しますと共に、ご遺族、被災されましたすべての皆様にお見舞い申し上げます。また、この災害対応にご尽力されています自衛隊、警察、消防をはじめとした行政職員やボランティアスタッフの皆様にご敬意を表し、深く感謝申し上げます。菊川市におきましても、元日の夜には消防の第一次派遣隊が出動する等、給水対応・避難所運営他にも職員の派遣が行われているとのことで、敬意を表します。</p> <p>「天災は忘れたころにやってくる」の諺どおり、タイミング、時間・場所を選ばず発生した今回の地震災害において悲惨さを実感し、人類が自然に対し如何に無力であるかを突き付けられた思いです。しかし、ここでめげることなく、お互いに助け合い支え合い、天より受けた試練を教訓として更に強くバージョンアップしていくのが我々人間です。本市においても今回の教訓をこれまでの災害同様に、やがて来るであろう南海トラフ大地震などに活かしていく必要があります。災害への備えとしては、自分の身は自分で守る「自助」こそが大前提です。当たり前の日常こそ幸せのベースであり、あらゆる幸福を得る根底には当たり前の日常が不可欠です。被災時においても、如何に日常に近い生活体制が整えられるかが重要です。今一度、自身の備えを再点検し、整備する必要があります。</p> <p>一方で互助共助、公助への供えも再認識が必要です。これまでのように避難所を設置して支援物資を供給するだけでは足りず、</p>	<p>【答 弁 者】 市 長 教育長</p>

今回の能登半島のように孤立する集落への救助体制や支援のあり方など、様々なケースを想定して避難計画を見直す必要があると強く感じます。能登ではドローンでの医薬品の搬送や、使用した生活排水を浄化して循環させ、再利用するシステムの運用などの新たな取り組みも行われています。「0」から「1」を、今無いものを新たに創り出すしくみを構築することが求められています。これは、災害対応のみならず、本市の1次、2次、3次、6次産業全てに言えることです。そんなビジネスマッチングと事業承継の核となる菊川市産業支援センターE n G A W Aが令和6年3月に開設されます。この施設には大きな期待と関心が寄せられています。

また、行政と住民を繋ぐということであれば、広報広聴が重要な鍵となります。長谷川市長就任以来、様々な場面でSNSを活用し、情報発信に努められて参りました。一方で、この広報の拡大に対し、広く住民から意見を聴く広聴にも力を注ぐ必要があると感じます。令和5年11月19日に菊川市で「わかものまちサミット2023」が開催され、その中で「菊川市こども・わかもの参画宣言」も発表されています。更に本市は静岡県内で外国人住民の割合が第一位となっています。このように、多種多様な市民の皆様からの声に耳を傾けることも行政の役割として非常に重要と考えます。もちろん我々市議会にとっても重要な課題と認識しており、議会報告会等でのあり方検討を進めているところです。

令和5年にもう一つ菊川市は宣言を行っています。それは2月13日の「ゼロカーボンシティ宣言」です。市は2050年までに市域の二酸化炭素排出量を実質ゼロにするため、市民、事業者と一体となって取り組むことを宣言しました。自然エネルギーの利用や省エネルギー機器などに補助金を出したり、環境に関する意識啓発のための出前講座などを行ったりしていくことを掲げています。この2050年カーボンニュートラルは国も宣言していますが、とてもハードルが高く市内の企業、市民、行政が一体となって推し進めていかなくては達成できないと感じています。実現に向けてどのように計画し、実行していくのか行政のリードがとても重要です。

さて、教育現場に目を向けますと、中学校区を枠組みとした学舎運営や地域と学校の連携を図り進められるコミュニティ・スクール、更には中学校における部活動指導の地域移行と何れも実現するには多くの課題や住民の皆様を巻き込んだ協議が必要なもののばかりです。一つずつ丁寧に進めることが重要ですが、関係す

る保護者や地域住民、関係機関との連携が弱いと感じます。また、教師の働き方改革、GIGAスクール構想の中で端末機器の更新時期が迫っている等についても様々な課題があるのも事実です。

これらの事柄から推察される諸課題を踏まえ、令和6年度の施政方針にある「市政運営の基本的な考え方と取組」に沿って、菊川市の未来をどう描き、その実現に向けてどのように任務を遂行していくのか質問します。

(質問1) 安心安全がひろがるまち について

1-1 冒頭に挙げました能登半島地震において、今までに無い様々な課題が浮かび上がりました。

菊川市においても孤立の可能性のある集落や、避難所運営、自助における各家庭での備えの周知事項など、新たに拡充したり、見直したりするような事柄について見解を伺います。

1-2 令和6年1月に発表されました菊川市防災対策強靱化事業基本計画で示された棚草川貯留施設計画や、通学路の安全確保として架け替えが計画されている小松洗橋を含む市道の整備について、地権者の方との協議や周辺地区の住民の方への工事内容の説明・平時の利用施設の要望などをどのように実施し、意見集約していくのか伺います。

(質問2) 未来を切り拓くまち について

2-1 こども、若者が市の課題解決や魅力向上を目的とした支援制度として「こども・若者参画支援金を創設」とありますが、交付金申請に対する審査方法や使い道への自由度(制限)について伺います。

2-2 令和6年1月31日に行われた第8回菊川市高校生まちづくりプレゼンテーション大会でも発表を行った高校生から指摘がありました、市ホームページの翻訳機能の翻訳項目の少なさから、目的の案内に辿り着けないなどの課題や、視覚障害者の方へのわかりやすい印刷やカラー表示など、いわゆるユニバーサルデザインの推進など、すべての住民にやさしいまちづくりについて今後の取り組みを伺います。

2-3 駅周辺の賑わい創出については、プラザきくるからグリーンモールと、菊川駅南北自由通路整備や駅北エリアの開発と

一体の整備により更なる発展が期待されます。そのような中で、プラザきくるの2階は高校生の居場所として定着していますが、飽和状態といえます。本来、多くの企画やイベントに利用する有料スペースも機能を発揮できていない状況にあるのが実情ではないでしょうか。そこで、幼児・小中学生から高校生や大学生が活動の場として利用できる児童館と若者の居場所が一体となった施設を、新たに駅北の開発エリアに整備する等の対応はできないのか伺います。図書館やカフェなどを併設することで更なる賑わいの空間が生まれると思いますが見解を伺います。

2-4 カーボンニュートラルへの取り組みについて確認します。令和5年度に実施している省エネ家電購入補助金が予定額を消費できずに1月末で終了となりましたが延長されないことや、太陽光パネルや蓄電池への補助金については、逆に予定額を早期に達成しても増額補正しないなど、ゼロカーボンシティ宣言をした市として積極性に欠けると感じますが、今後の取り組みを含め見解を伺います。

2-5 全ての産業の礎となる農業について、従事者の高齢化や後継者不足が深刻な状況です。令和5年に実施した菊川市議会政策討論会のテーマでもあった「農業の現状とこれから」では、作業の実施記録やノウハウのデータを蓄積し効率化・標準化を進めるためICTやAIをはじめとしたデジタル技術の導入が不可欠であり、そのためには様々な業種とのビジネスマッチングが必要と提言を行っています。また、中小企業における事業承継や新たな分野への挑戦にも様々な人材が関わる必要があります。そして、これらを一体で行う6次産業においても、令和6年3月に開設される菊川市産業支援センターE n G A W Aへの期待は大きなものがあります。どのような取り組みが計画されているのか伺います。

2-6 小中一貫教育「学びの庭」構想の推進として市内3学舎が創設されました。更に令和6年度からは市内全小中学校にコミュニティ・スクールを導入するとなっていますが、現在各自自治会では役員や各委員のなり手不足が深刻な状況にあります。市民の皆様への負担を最小限に抑えるため、各組織や委員等の必要性の有無を再確認し簡素化を図るべく、まさに行政各課と教育委員会が横串を刺して連携協議する必要があると感じます

が市長・教育長双方の見解を伺います。また、コミュニティ・スクール導入に向け、関係先への周知や話し合いの場を設け、協議を行う必要があると感じますが見解を伺います。

2-7 部活動の地域移行では、休日の部活からとしていますが、更に今後はどのような時間軸でどのように移行を進めて行く計画か伺います。また、GIGAスクール構想における一人一台の端末の更新では、タブレット端末のみならず、社会に出てから不可欠となるキーボード操作に対応すべく、ノートパソコンの導入についても検討されるのか伺います。

(質問3) 幸せを生み出すまち について

3-1 市民の皆様様の様々な困りごとについて、どこに相談したらいいのかわからないとの相談を受けることがあります。私自身、実際に「地域包括支援センター」も必要となって初めてその有難さを知り得た一人です。今回新たに設置される「こども家庭センター」においても同じことが考えられます。伝えるべき情報が欲しい人に届くように「こども家庭センター」についてどのように市民の皆様へ周知していくのか伺います。また、くらしの便利帳のように様々な情報を一括掲載することも一つの手段としては否定しません。しかし、多く寄せられる困りごとに関して連絡先を掲載した、逆引き便利帳のようなものも整えることも必要と感じますが見解を伺います。更には、市役所庁舎内に、全ての困りごとに対し親身になって対応するワンストップ相談コーナーを設けてはどうか伺います。経験豊富な職員が担当課を教えるだけでなく、同行して結果が出るまで付き添う伴奏型支援が、不慣れな市役所を訪れた方に安心感を与える最大のサービスではないでしょうか。

3-2 市立菊川総合病院は私たち市民にとって地域医療を考えるうえで、なくてはならない重要な拠点です。その病院がサステイナブルに存在し続けることが市民にとって安心安全の観点から実に重要なことです。そのような中で、令和5年度に計画期間が終了した「新公立病院改革プラン」に代わり、新たに令和6年度から令和9年度までの4年間に向け策定した「公立病院経営強化プラン」は実現に向けて徹底したプラン管理が必要ではと感じます。市役所内の組織の再編にも覚悟が伺えますが、プラン遂行に関し、誰がトップとなりリードするのか、また、ど

のような組織体制で行う予定か伺います。

以上、菊川市をさらに前へ進めるため、市長、教育長の決意を伺いたく、会派 みどり 2 1 の代表として、登壇での質問といたします。

会 派 名 : 市民ネット	
質 問 者 : 倉 部 光 世	
質問事項1 : 20年の節目、令和6年度菊川市政を問う	
<p>【質問要旨】</p> <p>令和6年(2024年)は甲辰(きのえたつ)の年、これまでコツコツと蓄えられた学びが芽を出し、活力に満ちた草木のようにすくっと伸びて、努力が花を咲かせるという意味があるそうです。また、政治的に大きな動きがあったり、国家プロジェクトが始動したりするとも言われています。しかしながら、1月1日には令和6年能登半島地震が、2日には航空機事故も起こり心痛む始まりとなりました。改めて、犠牲になられた方々に深く哀悼の意を表すとともに、被災された多くの皆さま方に対しお見舞いを申し上げ、一日でも早い復旧復興が進みますよう心よりお祈りいたします。そのような中だからこそ、私達は、一人一人ができる支援を考え、支援を継続していく力をつけるためにもこれまでの努力に花を咲かせなくてはなりません。</p> <p>先に公表された、国立社会保障・人口問題研究所が公表した地域別推計人口で、2050年時点の15～64歳の生産年齢人口を2020年と比較すると699市町村が半数未満に減ることがわかりました。共同通信の分析では数が横ばいか、増加するのは千葉県や東京都などの19市区町村、県内では減少率が2割未満は長泉町、袋井市だけとなりました。地方自治体は、住民への身近な行政サービス提供の担い手であり、どのような地域、どの時代に生まれても、安心と安全、そして満足度を高めて幸せをもたらす役割を背負っています。国債の返済と利払いを合わせた国債費が令和9年度に34兆2千億円に達するなど国の借金の膨張と金利上昇が相まって財政運営が一段と困難になる恐れがある中ではありますが、令和6年度地方財政対策は、臨時財政対策債は抑えられているものの、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方公共団体が住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額については令和5年度を上回る額が確保されています。</p> <p>菊川市においては、本年度は市政20周年を迎えます。長谷川市政最終年となる令和6年度は、継続した職員の意識改革、総合計画の進行管理を目的とした行政評価システム導入によるさらなる財政健全化を目指し、未来へ繋げる年となります。重複事業、事業の連携の必要性等についての見直しも求められる中、昨年10月に提出させていただいた市民ネットの政策提言を中心に質問いたします。</p> <p>1. 人口構造の推移で2025年以降、「高齢者の急増」から「現役世</p>	<p>【答 弁 者】 市 長 教 育 長</p>

代の急減」に局面が変化します。次期総合計画に向けて、ウェルビーイング指標の活用検討とまちのあるべき姿を市民とともに検討を行うことが必要です。成果測定では「何をしたか」というアウトプットが行政では重視されがちですが「何がもたらされたか」というアウトカムでの評価への変換をしていくことが、より幸福度の高い菊川市となるために必要です。30年先を見据えた菊川市をイメージし、バックキャストの考えを取り入れていくことが今後の計画に必要となります。長期的視点の財政試算、各地域の発展・あるべき姿の方向性を検討するための都市計画マスタープランの見直し、公共施設の再配置の検討を進めていく必要がありますが市長のお考えを伺います。

2. 合併から20年一体化が進んでいると感じる一方、地域によっては不公平感を感じている市民も未だ少なくありません。予算執行・施策の取組などの説明不足が一因と考えられ、より丁寧な説明を行っていくことや、年代や地域などの属性を超えて市民全体が意識を一つにしてまちづくりに参加できるような対応を行うことがさらなる菊川市の発展に必要です市長のお考えを伺います。

3. 市長就任後力を入れてきている職員の意識改革、職員の作業改善10箇条の浸透、地域に出て市民と共に活動する職員の育成状況、男女共同参画の視点から男性の育休取得状況と「健康経営」に向けた取り組みにより、職員の精神的な疲労や男女の更年期への対応、性差を踏まえた女性の特有の月経や月経前症候群などの健康課題を理解し働きやすい環境整備について、職員へのハラスメント等意識調査の結果も含め進捗状況、成果、今後の課題への対応を伺います。

4. オープンガバメント（市政の見える化と市民参加促進）による、市政への市民意見の反映によりまちづくりに希望を見出す市民を増やし市民の力を生かせるまちづくりを推進することを重視している地方自治体が増えています。重要施策、施設の新設、学校や施設の統廃合、部活動地域移行等について、懇話会、審議会、協議会を設置する以前または同時期に多くの市民の意見を取り入れる必要があります。ファシリテーターを中心とした公平な立場の参加者による当事者意識が生まれる対話の場となるワークショップの機会の設置、ファシリテーターとなる地域を支える人材を育成する「地域リーダー育成プロジェクト」も必要です。市民の声を取り入れていく必要性、方向性について改めてお考えを伺います。

5. こども基本法、第十一条では当該こども施策の対象となるこ

ども又はこどもを養育する者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるとされ、こども若者が対象から主体となることになっていく、未来を担う存在としてだけでなく今を担う主体としてしての存在とすることが定義づけされることとなりました。基本法に基づき、令和5年12月22日、こども政策を総合的に推進するため、政府全体のこども施策の基本的な方針等を定める「こども大綱」が閣議決定されました。当市では、11月に「菊川市こどもわかもの参画宣言」が発表されました。参画宣言がより実効性のあるものとなるには、変わらなければいけないのは誰でしょうかと若者から問われています。本来ならば、参画宣言にとどまらず、適切な地域性の考慮、法的基盤の整備、住民参加と意識向上のためには「こども基本条例」の制定が求められますが、今後の対応についてお考えを伺います。

6. 施政方針の中に市民との協働について大きく取り上げられておりませんでした。こども若者施策はもちろん、様々な課題解決には行政だけでなく市民との協働の考え方が今まで以上に必要不可欠となっていきます。自分達がまちのために何ができるか、面白いまちにするにはどうしたらいいか、こども若者、大人までの多彩な市民活動からまちの力が醸成されていくまちでなくては移住定住の魅力も創出されません。自治会の役割の軽減、まちづくり協議会・コミュニティ協議会等の在り方も問われているところではありますが、それぞれの担っている役割を再検討し、再構築していくことで協働の意義、意識は今まで以上に高まっていきます。行政から地域への依頼のガイドラインを作っている自治体もあります。ひも付き助成金を一括交付する自由枠交付金に変更する、地域に依頼している事業の総ざらいとこれから始まるコミュニティ・スクールとの割り振り協力連携の模索、協働センターの本来の業務体制の見直し等、今後の市民協働に対する考え方を伺います。

また、市民協働を進める中での公共施設活用推進と公平な受益と負担のあり方の基準を元に、地区センター、都市公園を含め公共施設の利用方法、在り方の再検討、今後の進め方についてのお考えを伺います。

7. 来年度から、こども家庭センターが設置されます。子どもの貧困やヤングケアラーなどの問題や少子化対策の中で保護者および子どもたちの意見を取り入れ、さらに子育てがしたくなるようなまちとなる取組みが必要です。妊娠期から、出産、18歳に至るまでの支援が更に充実されていくことを期待します。特に、かねてより懸案でありました発達支援について、これまで就学前までを担っていた発達支援系の体制は今後どのように変わっていくか、学校教育とどうかかわっていくか伺います。

8. 幼保施設の今後の在り方について北幼稚園の建替えによるこども園化、おおぞら認定こども園の民営化も進められますが、保育環境が整う中ではありますが、出生数が減少していく中、既存私立園への影響は少なからず懸念されます。保育士の処遇改善を行い特色のある各私立園と公立園で連携した保育環境を整えて菊川の子ども達を皆で守り育てていくことが重要です。今後、市内各園の経営状況が平準化されるためには、保護者が預け入れる園を選択するに当たっての積極的な情報提供、通園の距離を補う送迎制度、こども誰でも通園制度の導入等を検討していく必要がありますが今後の幼保体制維持についてお考えを伺います。
9. 学校教育について、小中学校の現在の教育環境の整備や今後の学校施設の在り方、学校の統廃合についての基本的考え方を明確化し、菊川で学び、菊川を知り、菊川へ戻りたい児童生徒を育てる持続可能な教育環境を整えていく必要があります。学びの庭構想を推進しつつ、今後30年先を見据えた学校統廃合に関する基本的考え方の明確化について、統一制服の導入について、地域と連携したコミュニティ・スクール体制の本格的導入が無理なくスタートできる環境整備について総合的な考え方を伺います。また、教育環境の整備でネットワーク環境、体育館の照明トイレ整備の次として、学校のトイレの洋式化、学校図書館を優先した特別教室へのエアコンの設置等教育環境の整備のための予算を積極的に確保していく必要があります。学校トイレの様式化、特別教室のエアコンの設置についてそれぞれ全体数の把握と、改修計画について伺います。
10. 自主防災会による取り組みが地域によって差があること、自治会に入会されていない方や外国人住民などへの対応、要支援者の避難の実効性などの様々な課題があり、実際に災害が起こった場合に被害が最少となる対策を更に進めていく必要があります。特に、能登半島地震では多くの課題が浮き上がってきました。マイタイムライン・わたしの避難計画は、全市民が取り組むことを目標とするべきではないでしょうか。備蓄の再確認、家具転倒防止、建物の耐震化、ライフラインの耐震化等一層強化が必要となります。今回の能登半島地震の被害、支援の状況から当市で見直しが必要と考えられる主な点を伺います。藤本専門官から本市の自衛隊派遣についてお話を伺いました。派遣体制が整っていることに安心した半面、災害規模が大きい程、即日派遣は難しいのではと感じました。まさに、自助共助が重要となります。今まで行われていなかった、災害のシミュレーションの中での幼保施設、学校、放課後児童クラブ等と地域が連携した避難訓練の必要性について、実効性のある避難所運営

訓練、女性の防災参画推進の為の庁内女性の防災連携チームの活動から地域防災への女性の参画、参加へ繋げていく等全ての市民が関われる防災対策についてお考えを伺います。

11. 2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて環境循環型社会の構築に取り組むことについて、省エネ家電補助やリサイクルマップの作成等示されていますが、グリーントランスフォーメーション(GX)のような農業、産業と連携した環境対策、環境による地域デザインをしていくエコビレッジのような考え方を市民に浸透させるなど、市内全体のエコサイクルの実現を目指していかなくてはなりません。オーガニック給食の推進により、地元有機農業者の売り先確保、味がいいことから残渣が減少、有機農業の推進により、化学農薬・肥料の軽減、被覆肥料等の流出に伴う海洋プラスチック汚染対策にもつながり、大きな環境負荷軽減効果に繋がります。農業生産法人による残渣の堆肥化によるエコ循環の提案、令和6年度の牧之原市との事業で茶の剪定枝のバイオ炭を土壌肥料にするカーボンクレジット化も進められますが、このようなオーガニックビレッジ宣言を含む緑の食料システム戦略事業を推進するなど環境負荷を減らしていく事業を積極的に支援し、取り組んでいくことについてお考えを伺います。

12. 各部課の連携事業について、各部の調整室が連携調整室となり、庁内の横の連携も進められてきました。しかしながら、複合化していく行政課題とそれに対応する総合的な窓口の必要性が年々増加しています。今回の施政方針でも横串となる3つの基本方針が示されました。デジタル化、広報公聴はもちろん、防災対策、市民協働、コミュニティ・スクール、学校施設統廃合、部活動の問題、生涯学習、こども家庭センター、環境対策等どれをとっても各部課の連携なくしては推進が不可能です。各部の運営方針を示す際の調整等も含めプロジェクト化等、市民への連携の見える化、無駄のない連携体制についての現状及び今後へ向けてのお考えを伺います。

会 派 名 : 至誠の絆	
質 問 者 : 渥 美 嘉 樹	
質問事項1 : 令和6年度施政方針等について	
<p>【質問要旨】</p> <p>私たち「至誠の絆」では「市政の見える化」を一つの指針としています。なぜなら、私たち市民一人ひとりが、私たちの暮らす菊川に関心を持ち、みんなで“これからの菊川”について考えていくことが、何よりも重要であると考えます。今回の代表質問では、施政方針への質問を中心に、菊川市政の方針・考え・想いを、より多くの皆さんと共有し、そしてみんなで「“これからの菊川”について考えていく」その為の質問とさせていただきます。</p> <p>(提言書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 至誠の絆では、市長に対し、令和6年度に向けた提言書を提出しました。その中で、生活困窮世帯や就学に困難を有する世帯の子ども及び保護者に対して、学習支援等を行う環境の整備を行うことを提言しました。この件について、令和6年度の具体的な取り組みを伺います。 2. 提言書の中で、不登校者数が急増している状況を、菊川市全体の課題として捉え、学校の教室以外の居場所や相談体制について、充実させることを提言しました。この件について、令和6年度の具体的な取り組みを伺います。 3. 提言書の中で、菊川駅南北自由通路の整備に当たっては、戸建て住宅を中心とした大規模住宅開発実現のために着実に事業を進めていくことを提言しました。また、1年前の代表質問では、住宅開発の進め方について「令和5年度からは、区域の設定や市街地を形成するための必要な施設の検討、各種行政手続の準備、事業化に向けたデベロッパー等へのヒアリングなどを実施していく予定である」ことが、長谷川市長から示されました。以上を踏まえ、住宅開発についての進捗状況と今後のスケジュールを伺います。 4. 提言書の中で「行政経営推進方針2022」で示された取り組みを確実に実行し、具体的な成果を示すことを提言しました。この件について、令和6年度の具体的な取り組みを伺います。 	<p>【答 弁 者】 市 長 教育長</p>

(防災力を高めるまちづくり)

5-1. 施政方針の中で『消防団の必要性や活動内容などを知っていただくリーフレットを新たに作成し、消防団員を確保する』旨が示されました。どのようなリーフレットを作成し、具体的にどのような方法で団員の確保に繋げていくか、方針を伺います。

5-2. 消防団員の確保と平行して、人口減少や就業形態の変化に対応した持続可能な体制の確立を着実に進める必要があると考えます。そのためには「団員定数」「方面・分団などの組織」「施設・車両配備」について現状や課題を整理して、実効性のある再編計画を作成することが必須であると考えます。掛川市では、昨年5月に分団を統合し、定員を約3割削減する「消防団再編の素案」が示されました。以上を踏まえ、菊川市において消防団再編についての現状と今後の方針を伺います。

(菊川駅周辺の賑わい創出)

6. 施政方針の中で『菊川駅南北駅前広場の設計にあたっては、駅周辺空間活用構想のアイデアを可能な限り取り入れる』旨が示されました。どんな駅前広場になるか、楽しみにしている住民のかたも多いと思います。以上を踏まえ、南北駅前広場について、イメージや構想を伺います。

(こども・若者のまちづくりへの参画推進)

7. 施政方針の中で『「こども・若者参画協議会」を新設し、こども・若者がまちづくりに参加・参画しやすいまちを実現するために必要な制度や仕組みを協議していくほか、こども・若者が意見を出し合えるプラットフォームの構築などについて検討していく』旨が示されました。この「参加・参画しやすいまちを実現するために必要な制度や仕組み」や「意見を出し合えるプラットフォーム」とは、具体的にどのようなものを想定しており、いつ頃完成するのか伺います。

(多文化共生社会の推進)

8. 施政方針の中で『外国人市民にも住みやすいまちになるよう、外国人市民の多いエリアである西部・中東遠地域の各市町とも連携を図りながら推進していく』旨が示されました。他市町との連携について、具体的にどのように行うのか、方針を伺います。

(活力ある農業・茶業の推進)

9. 施政方針の中で『「菊川茶」の海外に向けた出口戦略を進めていく』旨が示されました。また、1月30日には「菊川茶海外輸出推進協議会」が設立されました。協議会の事務内容としては「海外輸出」「有機栽培」「生産・経営体制の再構築」の3つが掲げられています。以上を踏まえ、今後、協議会では、この3つの事務内容について具体的にどのような取り組みが行われ、どのような効果がもたらされることが見込まれるのか、伺います。
10. 施政方針の中で『荒廃農地を解消するため、牧之原市と連携し、県補助金を活用した事業を新たに進めていく』旨が示されました。この事業は、具体的にどのような内容で、どのような効果が期待できるものか、伺います。

(商工業の支援と推進)

11. 施政方針の中で『産業支援センターE n G A W Aで、商工業のみならず農業も含めた様々な事業者の課題解決を目指していく』旨が示されました。商工業や農業の事業者がE n G A W Aへ行くと、具体的にどのような支援を受けられ、課題が解決されるのか伺います。
12. 施政方針の中で『新たにビジネスコンテスト』を開催する旨が示されました。これは「地域おこし協力隊員」の制度ととても相性が良いと考えます。地域おこし協力隊員の制度との連携の可能性も踏まえ、このコンテストの具体的な内容や開催時期を伺います。

(学校教育の充実)

13. 施政方針の中で『部活動の地域移行は「未来の部活動在り方検討会」を軸として、まずは休日の部活動から段階的な地域移行に向けて、検討を進めていく』旨が示されました。部活動の地域移行の検討について、進捗状況と令和6年度は具体的にどのようなことが行われるか伺います。

(子育て環境)

14. 施政方針の中で『「こども家庭センター」を設置し一体的に切れ目のない相談支援を行う』旨が示されました。また、令和6年度から、子育て応援課の中にこども相談係が新設されます。以

上を踏まえ、菊川の子どもや保護者にとって、相談体制が具体的にどのように改善され、どのようなメリットがあるのか、これまでとの違いを伺います。

(予算大綱)

15. 令和6年度予算の性質別歳出において、人件費が前年度より約1億7,900万円増加し、36億1,595万円計上されています。これは、長期財政計画における令和6年度の人件費33億7,378万円と比較し2億4,000万円以上上振れしています。人件費が長期財政計画より上振れしている理由を伺います。また、上振れによる財政への影響を伺います。
16. 令和6年度は、合併特例債の最終発行年度であり、23億1,900万円が予算として計上されています。今後、合併特例債が利用できなくなることで、菊川市の財政にどのような影響があるか伺います。また、その影響について、どのように対応していくか伺います。
17. ふるさと納税寄附金について、令和6年度予算では1億6,700万円が計上されています。令和5年度は予算額1億5,500万円に対し5,500万円の減額補正がされ、結果的に約1億円となりました。令和6年度にふるさと納税1億6,700万円確保するための戦略を伺います。